



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 10 月 26 日

上 場 会 社 名 日野自動車株式会社

コード番号 7 2 0 5

上場取引所 東 大 名 福 札

(URL <http://www.hino.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 代表取締役社長 近藤 詔治

問 合 せ 先 責 任 者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 26 日

親 会 社 名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社における当社の株式保有比率: 50.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	543,389	8.2	17,833	24.3	19,264	17.0
15年 9 月中間期	502,340	28.8	23,560	369.9	23,199	519.5
16年 3 月期	1,051,586		44,567		44,566	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	銭	円 銭
16年 9 月中間期	7,666	45.0	13	35	-
15年 9 月中間期	13,946	272.6	24	29	-
16年 3 月期	34,023		58	86	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 51 百万円 15年9月中間期 50 百万円 16年3月期 645 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 574,065,940株 15年9月中間期 574,113,128株 16年3月期 574,102,263株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	810,184		225,391		27.8	392 64
15年 9 月中間期	788,610		197,944		25.1	344 79
16年 3 月期	783,263		219,700		28.0	382 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9 月中間期 574,047,302株 15年 9 月中間期 574,095,262株 16年 3 月期 574,076,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	2,713	27,437	13,958	36,827
15年 9 月中間期	2,683	18,938	20,887	42,493
16年 3 月期	53,247	37,630	10,648	47,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 異動無し 持分法(除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,108,000		37,800		17,400

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 29 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月26日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成16年10月26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	436,074	6.0	14,568	17.5	16,983	7.0
15年 9月中間期	411,463	38.8	17,661	219.4	18,254	257.2
16年 3月期	855,876		30,729		32,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	6,633	28.2	11	55
15年 9月中間期	5,173	25.1	9	01
16年 3月期	9,463		16	16

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 574,283,672株 15年 9月中間期 574,364,920株 16年 3月期 574,343,556株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3 00	
15年 9月中間期	3 00	
16年 3月期		6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	540,984	254,172	47.0	442 60
15年 9月中間期	521,447	244,023	46.8	424 87
16年 3月期	516,621	249,731	48.3	434 52

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 574,265,034株 15年 9月中間期 574,346,842株 16年 3月期 574,307,316株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 315,816株 15年 9月中間期 234,008株 16年 3月期 273,534株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	875,000	31,300	12,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成17年3月期

中間決算要旨

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度におきましては、平成16年度から18年度に亘る中期経営計画「04中計」を発表し、2010年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により、世界販売15万台・世界5指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「04中計」の全体課題として「収益構造改革」「物造り改革」「固定費の効率化」「日野ブランド構築と浸透」を取り上げ、事業別に下記の重点事項に取り組んでまいります。

日本事業

- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・お客様の生涯コストの低減
- ・荷主拡大につながる商品・サービスの提案と実践

海外事業

- ・各市場適合車の投入
- ・アジア：国産化拡大による低コストの実現
- ・「北米事業」販売サービス体制の刷新による一万台体制の早期確立

PE事業

- ・車載・建設機械向けビジネスの拡大

トヨタ事業

- ・フレーム付車両の開発・生産
- ・ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「04中計」に基づき、トヨタ自動車株との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

4. コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社では、経営をつかさどる商法上の法定機関である取締役会に加え、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行なうための経営会議等を設けております。また、執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。社内の内部統制システムとしては、監査役制度を導入しております。

また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置しております。なお、倫理綱領については、子会社への展開を図ることにより、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当上半期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰など懸念材料はあるものの、輸出の増加や企業業績の回復などを背景に、緩やかながら回復傾向をたどりました。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域で車両の代替が促進されましたが、一方で1都3県のディーゼル車規制条例など昨年度に発生した特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当上半期における普通（大型・中型）トラック市場の総需要は49千台と前中間期に比べ8千台（14.3%）の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要56千台と前中間期に比べ14千台（19.7%）の減少となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、24千台と前中間期に比べ1千台（1.9%）減少いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、タイ・インドネシア等のアジア地域、および昨年新型車を導入したアメリカを中心に販売台数を伸ばし、22千台と前中間期を5千台（29.9%）上回り、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は46千台（4千台、11.1%増）となりました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、中東向けの出荷が好調な「ハイラックス」の増加に加え、8月より「ダイナ」1.5t車の生産を開始したことにより、総生産台数は119千台と前中間期に比べ18千台（18.1%）増加いたしました。

以上、当上半期は、海外、トヨタ事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は5,433億89百万円と前中間期に比べ410億49百万円（8.2%）の増収となりました。また、損益面におきましては、主力の国内普通トラックの販売台数が減少したことと海外新事業展開および諸課題対応のための原価増により、営業利益は178億33百万円と前中間期に比べ57億27百万円（24.3%）の減益となりました。また、中間純利益は、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、前中間期に比べ62億79百万円減益（45.0%）し、76億66百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましては、原油、原材料等の価格高騰は内外の経済および当社の事業に影響を及ぼすものと懸念されますが、国内トラック市場については環境規制対応による需要の変動があるものの、当面は堅調な需要水準が維持されると思われれます。また、海外市場については、アジア、オセアニア地域で今後も引き続き緩やかな拡大をするものと思われれます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックス」は、同社のタイ生産拠点への移管が決定し、グローバルなユニット・サプライヤー事業への展開を図ることが急務となっております。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成16年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	11,080億円
営業利益	380億円
国内トラック、バス販売台数	50,430台
海外トラック、バス販売台数	45,300台
トヨタ受託車生産台数	240,200台

3. 当期の財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ269億20百万円増加し、8,101億84百万円となりました。これは売掛債権が159億94百万円、たな卸資産が164億11百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債については、買掛債務が113億57百万円増加し1,765億61百万円、有利子負債が154億99百万円増加し2,757億60百万円となったこと等により、203億24百万円増加し5,719億10百万円となりました。また、資本については、株価下落に伴い上場有価証券の含み益の減少があったものの、中間純利益76億66百万円の計上等により2,253億91百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間期のキャッシュフローの状況は、前期末に比べ104億52百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は368億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は27億13百万円となりました。これは利益の計上134億30百万円および減価償却費が166億56百万円によりキャッシュが増加した一方で、売掛債権の増加130億38百万円、たな卸資産の増加が175億47百万円ありキャッシュが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は274億37百万円となりました。これは主として海外新規事業による有形固定資産の取得による支出が251億10百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの増加は139億58百万円となりました。これは長期借入金の純増加額が177億34百万円あったものの、前期決算の配当で17億22百万円減少したこと等によります。

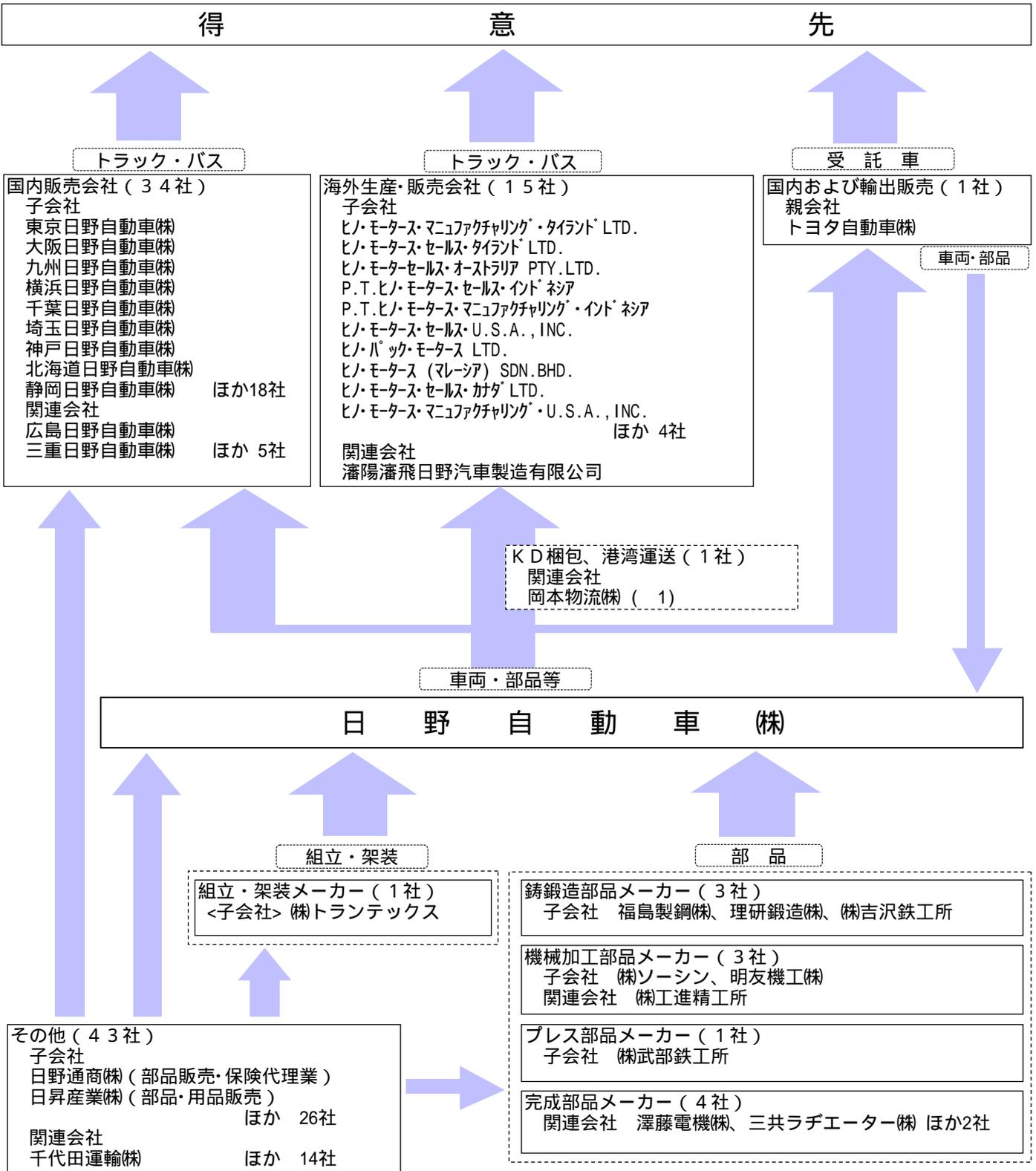
4. 当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。当中間期の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、当中間期の配当性向は26.0%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社76社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



1 岡本物流(株)は、平成16年4月に(株)岡本フルテアズより社名変更しております。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
トラック・バス	47,631台	43,471台	+4,160台	87,071台
受託車両	119,661台	101,280台	+18,381台	222,676台

(2) 販売実績

(百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	24,406	163,068	24,870	160,232	464	2,835	51,242	325,585	
	海 外	22,200	77,394	17,087	60,934	5,113	16,459	35,776	121,656
トラック・バス計	46,606	240,462	41,957	221,167	4,649	19,294	87,018	447,241	
車 両	119,661	144,082	101,280	135,371	18,381	8,711	222,676	296,078	
	海外生産用部品 ほ	-	22,667	-	28,025	-	5,357	-	58,102
受託車計	119,661	166,750	101,280	163,396	18,381	3,354	222,676	354,181	
補給部品計	国 内	-	23,439	-	23,268	-	171	-	48,947
	海 外	-	6,056	-	5,380	-	675	-	11,298
補給部品計	-	29,495	-	28,649	-	846	-	60,246	
そ の 他 計	国 内	-	76,062	-	66,057	-	10,005	-	138,101
	海 外	-	12,197	-	7,546	-	4,650	-	17,387
	トヨタ	-	18,420	-	15,522	-	2,897	-	34,428
その他計	-	106,681	-	89,127	-	17,553	-	189,917	
総売上高	-	543,389	-	502,340	-	41,049	-	1,051,586	

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	543,389	502,340	41,049	1,051,586
売 上 原 価	463,764	417,148	46,615	883,134
売 上 総 利 益	79,625	85,191	5,566	168,452
販売費及び一般管理費	61,792	61,631	160	123,885
営 業 利 益	17,833	23,560	5,727	44,567
営 業 外 収 益	3,184	2,063	1,120	4,164
受取利息及び配当金	1,541	1,151	390	1,664
持分法による投資利益	51	50	0	645
雑 益	1,591	861	730	1,855
営 業 外 費 用	1,752	2,424	671	4,165
支 払 利 息	1,067	1,212	144	2,276
雑 損	685	1,212	527	1,889
経 常 利 益	19,264	23,199	3,934	44,566
特 別 利 益	550	846	295	6,940
固定資産売却益	257	46	210	222
投資有価証券等売却益	-	361	361	6,221
工場施設建設助成金	-	83	83	83
そ の 他	293	353	60	412
特 別 損 失	6,385	3,695	2,690	6,893
固定資産減損損失	4,307	-	4,307	-
固定資産売却却損	687	3,114	2,426	5,515
投資有価証券等評価損	69	48	21	73
そ の 他	1,320	532	787	1,304
税金等調整前 中間(当期)純利益	13,430	20,350	6,920	44,613
法人税、住民税及び事業税	6,392	9,730	3,337	18,056
法人税等調整額	1,306	3,890	2,584	8,612
少数株主利益	677	563	113	1,146
中間(当期)純利益	7,666	13,946	6,279	34,023

(2) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-	64,307
資本剰余金中間 (当期) 期末残高	64,307	64,307	-	64,307
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	63,337	30,044	33,293	30,044
利益剰余金増加高	8,770	13,946	5,176	36,926
1 中間(当期) 純利益	7,666	13,946	6,279	34,023
2 土地再評価差額金取崩高	1,103	-	1,103	2,847
3 海外子会社の税効果 新規適用による増加高	-	-	-	55
利益剰余金減少高	1,968	1,910	58	3,633
1 配 当 金	1,722	1,723	0	3,446
2 役 員 賞 与	245	165	80	165
3 持分法除外による 剰 余 金 の 減	-	21	21	21
利益剰余金中間 (当期) 期末残高	70,139	42,081	28,058	63,337

(3)-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 16 年 9 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日		平成 15 年 9 月 30 日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(407,276)	(383,423)	(23,852)	(396,031)
現金預金	37,318	47,864	10,546	43,329
受取手形及び売掛金	254,078	238,084	15,994	258,576
有 価 証 券	1,200	1,200	0	1,200
た な 卸 資 産	92,089	75,677	16,411	74,454
繰延税金資産	13,089	13,166	76	11,217
そ の 他	14,982	13,446	1,535	13,756
貸倒引当金	5,483	6,017	534	6,503
固 定 資 産	(402,908)	(399,840)	(3,067)	(392,579)
有形固定資産	(312,838)	(310,986)	(1,851)	(317,687)
建物及び構築物	97,790	96,974	816	103,921
機械装置及び運搬具	82,049	67,385	14,664	64,890
工具器具備品	16,419	14,372	2,047	12,493
リース資産	2,149	1,891	258	2,518
土 地	104,150	105,534	1,383	114,914
建設仮勘定	10,277	24,828	14,551	18,948
無形固定資産	(13,701)	(11,447)	(2,254)	(9,065)
ソフトウェア	12,617	10,237	2,380	7,326
連結調整勘定	575	703	128	829
そ の 他	508	506	1	909
投資その他の資産	(76,368)	(77,406)	(1,037)	(65,826)
投資有価証券	58,245	59,226	980	54,893
長期貸付金	9,306	9,346	39	865
繰延税金資産	2,178	1,966	212	2,055
そ の 他	15,421	15,930	508	15,806
貸倒引当金	8,784	9,063	278	7,794
資 産 合 計	810,184	783,263	26,920	788,610

(3) -2 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 16 年 9 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日		平成 15 年 9 月 30 日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(471,039)	(466,211)	(4,827)	(488,852)
支払手形及び買掛金	176,561	165,204	11,357	160,804
短期借入金	165,270	174,476	9,206	184,515
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000	64,000
一年内返済予定の 長期借入金	8,907	8,285	621	12,683
未 払 金	9,108	11,291	2,182	9,707
未払法人税等	7,034	13,602	6,568	9,492
賞与引当金	4,141	4,044	97	3,936
製品保証引当金	9,013	8,681	332	7,571
そ の 他	39,003	35,626	3,376	36,142
固 定 負 債	(100,870)	(85,373)	(15,497)	(91,272)
長期借入金	49,582	32,498	17,083	34,623
繰延税金負債	8,561	9,257	695	7,701
土地再評価に係る 繰延税金負債	4,684	5,434	749	7,682
退職給付引当金	37,404	37,582	177	40,809
そ の 他	636	600	35	454
負債合計	571,910	551,585	20,324	580,125
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,883	11,978	904	10,541
(資本の部)				
資 本 金	72,717	72,717	-	72,717
資本剰余金	64,307	64,307	-	64,307
利益剰余金	70,139	63,337	6,801	42,081
土地再評価差額金	6,356	7,460	1,103	10,232
その他有価証券評価差額金	18,095	18,484	389	14,879
為替換算調整勘定	6,020	6,431	411	6,123
自 己 株 式	204	174	29	149
資本合計	225,391	219,700	5,691	197,944
負債 少数株主持分及び資本 合計	810,184	783,263	26,920	788,610

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,430	20,350	44,613
減価償却費	16,656	15,640	31,742
連結調整勘定償却額	129	117	245
貸倒引当金の減少(増加)額	817	1,365	2,227
退職給付引当金の減少額	177	199	1,329
受取利息及び受取配当金	1,541	1,151	1,664
支払利息	1,067	1,212	2,276
為替差損益	63	44	130
持分法による投資損益	51	50	645
投資有価証券等売却損益	41	361	6,221
投資有価証券等評価損	69	48	73
固定資産売却却損	687	3,114	5,515
固定資産減損損失	4,307	-	-
固定資産売却益	257	46	222
売上債権の増加額	13,038	45,309	27,568
たな卸資産の増加額	17,547	9,151	15,890
仕入債務の増加額	11,037	12,584	21,829
役員賞与の支払額	245	165	165
その他	1,563	6,814	10,032
(小 計)	(15,250)	(4,855)	(64,980)
利息及び配当金の受取額	1,541	1,151	1,664
利息の支払額	994	1,330	2,323
法人税等の支払額	13,084	7,359	11,074
計	2,713	2,683	53,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	234	218	166
定期預金の払戻による収入	327	593	690
有形固定資産の取得による支出	25,110	17,502	44,177
有形固定資産の売却による収入	618	723	5,651
無形固定資産取得による支出	3,873	1,768	5,950
投資有価証券の取得による支出	75	1,922	2,872
投資有価証券の売却による収入	386	650	9,366
子会社株式の売却による収入	-	424	440
長期貸付金の貸付による支出	55	126	225
長期貸付金の回収による収入	91	110	230
その他	488	98	617
計	27,437	18,938	37,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	9,286	13,855	20,908
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	32,000	13,000
長期借入れによる収入	24,203	20,551	22,187
長期借入金の返済による支出	6,469	18,596	25,599
少数株主からの払込による収入	266	2,532	4,167
配当金の支払額	1,722	1,723	3,446
その他	32	22	49
計	13,958	20,887	10,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	213	1,129
現金及び現金同等物の減少(増加)額	10,452	948	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	47,280	43,441	43,441
現金及び現金同等物の期末残高	36,827	42,493	47,280

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は76社である。

連結子会社名		
(国内販売会社)		
東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株)	ほか	計32社
(国内仕入先)		
(株)ソーシン、(株)武部鉄工所	ほか	計24社
(海外会社)		
ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランド LTD.	ほか	計15社
(その他)		計5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は16社である。

関連会社名		
(国内販売会社)		
広島日野自動車(株)、三重日野自動車(株)	ほか	計7社
(国内仕入先)		
澤藤電機(株)、三共テーター(株)	ほか	計8社
(海外会社)		
瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司		計1社

(持分法適用会社の減少)

1. 株式売却による持分法の適用除外(1社)
 - ・武蔵プレス工業(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社。

(中間決算日)	
(6月30日)	ヒノパック・モータース LTD. 上海日野発動機有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１３年（連結子会社４社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。在外連結子会社の収益及び費用については、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当期より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高は２９３百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（６）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（７）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

(1) 海外売上高

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	百万円 61,400	百万円 10,474	百万円 14,823	百万円 1,671	百万円 7,278	百万円 95,648
連結売上高	-	-	-	-	-	543,389
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.9%	2.7%	0.3%	1.4%	17.6%

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	百万円 44,407	百万円 8,387	百万円 10,721	百万円 2,767	百万円 7,579	百万円 73,862
連結売上高	-	-	-	-	-	502,340
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	1.7%	2.1%	0.6%	1.5%	14.7%

前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	百万円 93,981	百万円 17,002	百万円 20,475	百万円 4,562	百万円 14,319	百万円 150,341
連結売上高	-	-	-	-	-	1,051,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	1.6%	2.0%	0.4%	1.4%	14.3%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア: タイ、インドネシア、パキスタ、台湾 ほか
北 米: アメリカ、カナダ ほか
大洋州: オーストラリア、ニュージーランド ほか
ヨーロッパ: アイルランド、トルコ ほか
その他の地域: 中南米、中近東 ほか

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	大型トラック	8,458	77,364	8,348	71,723	110	5,640	15,545	138,169
	中型トラック	7,755	33,091	9,092	37,253	1,337	4,161	18,592	76,813
	普通トラック計	16,213	110,456	17,440	108,977	1,227	1,479	34,137	214,983
	小型トラック	7,344	19,248	7,137	16,677	207	2,570	14,866	35,402
	バ ス	1,338	19,647	1,464	21,582	126	1,934	2,889	40,312
	そ の 他	-	201	-	382	-	181	-	695
計	24,895	149,553	26,041	147,619	1,146	1,934	51,892	291,394	
輸 出 計	21,919	62,285	17,563	50,989	4,356	11,296	36,019	101,590	
トラック・バス計	46,814	211,839	43,604	198,608	3,210	13,230	87,911	392,984	
受 託 車	ハイラックス	95,009	114,401	85,194	113,153	9,815	1,248	187,400	248,092
	ダイナ系	24,431	28,412	15,815	20,721	8,616	7,690	34,817	45,374
	高機動車	221	1,268	271	1,496	50	227	459	2,611
	海外生産用部品 ほか	-	22,667	-	28,025	-	5,357	-	58,102
計	119,661	166,750	101,280	163,396	18,381	3,354	222,676	354,181	
エ ン ジ ン 計	国 内	5,430	4,378	2,357	1,677	3,073	2,700	4,847	3,554
	輸 出	824	1,080	651	774	173	306	1,765	2,120
計	6,254	5,459	3,008	2,452	3,246	3,007	6,612	5,675	
補 給 部 品 計	国 内	-	24,317	-	23,792	-	525	-	50,502
	輸 出	-	3,738	-	3,228	-	509	-	6,886
計	-	28,055	-	27,020	-	1,034	-	57,388	
そ の 他	-	23,969	-	19,985	-	3,983	-	45,646	
総 売 上 高	-	436,074	-	411,463	-	24,610	-	855,876	
（うち輸出売上高）	-	(70,741)	-	(57,999)	-	(12,741)	-	(118,816)	

中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	436,074	411,463	24,610	855,876
売 上 原 価	386,019	358,753	27,266	752,982
売 上 総 利 益	50,054	52,710	2,656	102,893
販売費及び一般管理費	35,486	35,049	437	72,163
営 業 利 益	14,568	17,661	3,093	30,729
営 業 外 収 益	2,807	1,503	1,304	2,583
受取利息及び配当金	1,666	1,105	561	1,470
雑 益	1,141	398	742	1,112
営 業 外 費 用	392	910	517	1,236
支 払 利 息	125	117	7	270
雑 損	266	792	525	966
経 常 利 益	16,983	18,254	1,271	32,076
特 別 利 益	335	405	70	6,357
投資有価証券等売却益	321	308	12	6,252
固定資産売却益	13	9	4	9
貸倒引当金戻入益	-	87	87	95
特 別 損 失	5,209	8,943	3,734	19,230
投資有価証券等評価損	4,695	7,202	2,507	15,144
固定資産売却損	499	1,741	1,242	1,926
固定資産減損損失	14	-	14	-
子会社株式売却損	-	-	-	1,668
子会社清算損	-	-	-	349
そ の 他	-	-	-	140
税引前中間(当期)純利益	12,108	9,716	2,391	19,204
法人税、住民税及び事業税	4,823	8,258	3,435	14,906
法人税等調整額	652	3,715	4,367	5,165
中間(当期)純利益	6,633	5,173	1,459	9,463
前期繰越利益	5,154	5,226	72	5,226
中間配当額	-	-	-	1,723
中間(当期)未処分利益	11,787	10,400	1,387	12,966

中間貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 16 年 9 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日		平成 15 年 9 月 30 日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(240,573)	(222,199)	(18,373)	(235,237)
現 金 預 金	4,626	5,730	1,103	11,336
受 取 手 形	1,315	1,524	208	1,080
売 掛 金	156,710	141,878	14,831	154,835
有 価 証 券	1,199	1,199	0	1,199
製 品	17,596	13,456	4,140	11,967
原 材 料	361	343	18	322
仕 掛 品	16,457	14,445	2,012	12,523
貯 蔵 品	2,233	2,144	88	2,051
前 払 費 用	494	91	402	465
繰 延 税 金 資 産	8,924	9,956	1,032	8,299
未 収 入 金	3,562	4,273	711	3,437
短 期 貸 付 金	26,765	26,705	59	27,425
そ の 他	469	587	117	394
貸 倒 引 当 金	145	137	8	102
固 定 資 産	(300,411)	(294,422)	(5,989)	(286,209)
有 形 固 定 資 産	(155,950)	(154,932)	(1,018)	(149,809)
建 物	46,439	45,640	798	46,594
構 築 物	8,225	8,243	17	8,448
機 械 装 置	51,237	44,408	6,828	39,585
車 両 運 搬 具	2,685	2,249	435	2,111
工 具 器 具 備 品	11,772	9,811	1,961	8,041
リ ー ス 資 産	467	795	328	1,256
土 地	32,000	32,015	14	32,375
建 設 仮 勘 定	3,123	11,767	8,644	11,396
無 形 固 定 資 産	(12,262)	(10,048)	(2,213)	(6,829)
ソ フ ト ウ ェ ア	12,198	9,985	2,213	6,765
施 設 利 用 権	2	3	0	3
そ の 他	60	60	-	60
投 資 そ の 他 の 資 産	(132,198)	(129,440)	(2,757)	(129,570)
投 資 有 価 証 券	45,991	46,366	374	43,219
関 係 会 社 株 式	66,637	64,736	1,901	72,116
出 資 金	2	2	-	0
関 係 会 社 出 資 金	2,114	2,224	110	920
長 期 貸 付 金	4	4	0	6
従 業 員 長 期 貸 付 金	44	52	7	54
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	15,962	15,048	914	11,433
長 期 滞 留 債 権	6,866	6,826	40	7,625
長 期 前 払 費 用	717	270	447	292
そ の 他	1,113	1,134	21	1,933
貸 倒 引 当 金	7,255	7,225	30	8,031
資 産 合 計	540,984	516,621	24,363	521,447

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 16 年 9 月 30 日	平成 16 年 3 月 31 日		平成 15 年 9 月 30 日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債	(221,167)	(218,006)	(3,161)	(229,260)
支 払 手 形	5,707	6,491	783	5,730
買 掛 金	116,825	112,217	4,608	108,649
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000	64,000
一年内返済予定の				
長期借入金	3,445	3,446	0	5,181
未 払 金	6,601	8,895	2,294	6,188
未 払 費 用	21,266	20,662	603	22,472
未払法人税等	4,954	11,202	6,247	7,889
前 受 金	81	63	18	43
預 り 金	713	740	26	808
製品保証引当金	9,013	8,681	332	7,571
設備関係支払手形	544	578	33	669
そ の 他	14	29	15	56
固 定 負 債	(65,644)	(48,883)	(16,761)	(48,163)
長期借入金	41,863	24,340	17,522	25,313
繰延税金負債	6,467	7,020	553	4,848
退職給付引当金	17,234	17,442	208	17,921
そ の 他	80	80	-	80
負債合計	286,812	266,890	19,922	277,423
(資本の部)				
資 本 金	(72,717)	(72,717)	(-)	(72,717)
資本剰余金	(64,307)	(64,307)	(-)	(64,307)
資本準備金	64,307	64,307	-	64,307
利益剰余金	(102,108)	(97,381)	(4,726)	(94,814)
利益準備金	7,103	7,103	-	7,103
固定資産圧縮積立金	4,327	4,421	94	4,421
別途積立金	78,890	72,890	6,000	72,890
中間(当期)未処分利益	11,787	12,966	1,179	10,400
その他有価証券評価差額金	(15,195)	(15,448)	(253)	(12,280)
自 己 株 式	(155)	(123)	(32)	(96)
資本合計	254,172	249,731	4,441	244,023
負債及び資本合計	540,984	516,621	24,363	521,447

2005年3月期 中間決算参考資料(連結)

	前中間期実績 03年9月期	当中間期実績 04年9月期		前期実績 04年3月期	当期予想 05年3月期	
			対前期実績			対前期実績
連結対象会社	94社	92社	2社	93社	90社	3社
連結子会社	79社	76社	3社	76社	74社	2社
持分法適用	15社	16社	+1社	17社	16社	1社
生産実績	千台	千台		千台	千台	
国内生産	43.5	47.6	9.6%	87.1	94.8	8.9%
受託車	101.3	119.7	18.1%	222.7	240.2	7.9%
販売台数	千台	千台		千台	千台	
国内	24.9	24.4	1.9%	51.2	50.4	1.6%
海外	17.1	22.2	29.9%	35.8	45.3	26.6%
受託車	101.3	119.7	18.1%	222.7	240.2	7.9%
売上高	億円	億円		億円	億円	
国内	5,023	5,433	8.2%	10,515	11,080	5.4%
海外	2,495	2,625	5.2%	5,126	5,340	4.2%
トヨタ	739	956	29.5%	1,503	1,980	31.7%
	1,789	1,852	3.5%	3,886	3,760	3.2%
営業利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	235 < 4.7% >	178 < 3.3% >	24.3%	445 < 4.2% >	380 < 3.4% >	14.7%
経常利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	231 < 4.6% >	192 < 3.6% >	17.0%	445 < 4.2% >	378 < 3.4% >	15.2%
当期純利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	139 < 2.8% >	76 < 1.4% >	45.0%	340 < 3.2% >	174 < 1.6% >	48.9%
業績評価	増収・増益	増収・減益		増収・増益	増収・減益	
設備投資	221 億円	255 億円		514 億円	547 億円	
日野自動車	113	123		278	281	
仕入先	49	32		92	61	
販売会社	6	23		19	41	
海外	53	77		125	164	
減価償却費	145 億円	151 億円		295 億円	333 億円	
日野自動車	98	107		206	233	
仕入先	25	20		45	42	
販売会社	17	16		35	33	
海外	5	8		9	25	
研究開発費	141 億円	168 億円		301 億円	342 億円	
有利子負債残高	2,958 億円	2,757 億円		2,602 億円	2,780 億円	
日野自動車	945	973		728	1,000	
仕入先	358	268		297	230	
販売会社	1,366	1,175		1,250	1,150	
海外	289	341		327	400	

2005年3月期中間決算参考資料(単独)

	前中間期実績 03年9月期		当中間期実績 04年9月期		対前期 実績	前期実績 04年3月期		当期予想 05年3月期		対前期 実績
	千台	千台	千台	千台		千台	千台	千台	千台	
普トラ総需要	57.3		49.1		14.3%	117.4		101.0		13.9%
大型	27.4		23.5		14.4%	55.2		47.5		13.9%
中型	29.9		25.6		14.1%	62.2		53.5		14.0%
小トラ総需要	69.9		56.1		19.7%	146.9		118.0		19.7%
国内生産台数	43.5		47.6		9.6%	87.1		94.8		8.9%
国内販売台数	26.0		24.9		4.4%	51.9		51.5		0.8%
輸出台数	17.6		21.9		24.8%	36.0		43.1		19.8%
受託車生産台数	101.3		119.7		18.1%	222.7		240.2		7.9%
売上高	4,114	億円	4,360	億円	6.0%	8,558	億円	8,750	億円	2.2%
国内	1,745		1,801		3.2%	3,484		3,600		3.3%
海外	580		707		22.0%	1,188		1,390		17.0%
トヨタ	1,789		1,852		3.5%	3,886		3,760		3.2%
営業利益 <利益率>	176 < 4.3%>	億円	145 < 3.3%>	億円	17.5%	307 < 3.6%>	億円	290 < 3.3%>	億円	5.6%
経常利益 <利益率>	182 < 4.4%>	億円	169 < 3.9%>	億円	7.0%	320 < 3.7%>	億円	313 < 3.6%>	億円	2.4%
当期純利益 <利益率>	51 < 1.3%>	億円	66 < 1.5%>	億円	28.2%	94 < 1.1%>	億円	120 < 1.4%>	億円	26.8%
増減要因 (営業利益 [△] -入)	(増益要因) 億円 合理化 74 台数変動 277 (減益要因) 価格変動 123 コスト増他 107	億円	(増益要因) 億円 合理化 56 台数変動 30 (減益要因) 価格変動 30 コスト増他 87	億円		(増益要因) 億円 合理化 144 台数変動 455 (減益要因) 価格変動 214 コスト増他 242	億円	(増益要因) 億円 合理化 105 台数変動 8 (減益要因) 価格変動 50 コスト増他 80	億円	
増減小計	121		31			143		17		
業績評価	増収・増益		増収・減益			増収・増益		増収・減益		
為替レート	119円/US\$		109円/US\$			112円/US\$		107円/US\$		
設備投資	113億円		123億円			278億円		281億円		
減価償却費	98億円		107億円			206億円		233億円		
研究開発費	139億円		167億円			298億円		340億円		
有利子負債残高	945億円		973億円			728億円		1,000億円		